

議員全員協議会の概要

市長要請により議員全員協議会が6月15日に行われ、6次産業化による「みはらの森づくり」ほか5件の説明があり、質疑応答が行われました。

6次産業化による

「みはらの森づくり」

【概要】

平成27年度事業として、ヒノキ人工林約1400ha分の資源を対象に商品開発などの取り組み実績の報告があった。総事業費13,194千円。

- 6次産業化森づくり補助事業11,165千円
- 委託料（ヒノキ林資源調査等）1,994千円
- 事務費（評価委員謝金）35千円

問 久井共販所の取扱量と単価はどうか。

答 1万7千㎡スギ・ヒノキ55%・松40%。単価は、1㎡当たりヒノキ末口15〜16cmの長さ3m、1万5千円/㎡。スギ末口24〜28cm長さ4m、1万2千〜1万3千円/㎡。

問 働く場づくりとして

の市民参加は可能か。

答 面的的に生産性が低く課題はあるが、面的に集積を図るとともに、市民意識を醸成していく。

国民健康保険の財政状況等について

【概要】

28年度の国保税率は据え置き、29年度は国・県の動向を踏まえ検討することや国保広域化に向けての概要が示された。

問 県の広域化の方向で問題なのは、法定外繰り入れをどうしていくか。

答 国は法定外繰入を解消するよう示しているが、市町保険者は厳しい財政運営が続いており、法定外繰入は市町の判断になってくる。

財政基盤強化のために、国が3400億円を投入することになってい

るが、消費税率引き上げ延期により、財源の確保が懸念される。

財政推計について

【概要】

今後5年間の財政推計が示され、31年度末の建設地方債残高が393億円から417億円になる予測が示された。

問 新斎場や新庁舎などの建設事業費が膨らんだのはなぜか。

答 新斎場や新庁舎は、合併時点での事業費を現計画での事業費に改めたものである。

問 市民所得や税収も減っている中、5年・10年後の財政は極めて厳しいのではないか。

答 合併時に約束した事業を着実に実施しており、毎年、財政推計を行い、限られた財源の中で歳出の削減を行いながら

財政運営を行っていく。

歴史館(仮称)整備事業について

【概要】

ペアシティ三原西館1階に整備する「瀬戸内三原築城450年歴史館(仮称)」の整備について。

問 歴史館を開設中に食品スーパーなど出店申し出があった場合、どのように考えるか。

答 築城450年期間中については歴史館として運用する。生活基盤としての食品スーパー等の誘致について引き続き努力する。

久井歴史民俗資料館・久井公民館の移転整備事業について

【概要】

廃校になった旧久井小学校を跡地活用して、老朽化している久井歴史民俗資料館・久井公民館を併設移転する、総額2億6千493万円の事業であり、29年4月開所予定である。

問 公共施設マネジメントの整理がついてからでもないのではないか、また、来館者数予想、運営コストについて聞く。

答 廃校になった旧久井小学校の跡地利用検討委員会、資料館として活用することに決定し、地元と協議して進めてきた。コミュニティセンターを併設し学習の場として、来館者の促進を図り、地域の宝は地域で守るとの考えで事業を進めていく。また、現在久井公民館に勤務している生涯学習相談員が受付業務を行い、経費削減に努める。

秦森康屯記念館(仮称)整備事業

【概要】

既存の建物を活用し古民家ギャラリーとして、静寂で落ち着いた空間の中で、多彩な芸術の鑑賞の場を創出。

問 寄贈にあたって、遺族からの条件は。整備目的は。

答 一括寄贈の条件として作品をきちんと収蔵できる場所、展示できる場所の確保が挙げられた。

一括寄贈により、市が作品を所蔵し、文化芸術の向上のために活用することが目的である。

問 購入する土地には「秦森家の墓」があり、遺族から墓についての相談が、今回の発端ではなかったのか。墓の管理はどうするのか。

答 昨年8月頃、遺族から、「墓も全部どけてくれと所有者から言われた。売却されるようだ」と連絡があった。所有者から売却の意向も聞き、市が生誕地を購入し、整備することで遺族も承諾された。墓地の詳細については煮詰めていない。

瀬戸内三原 築城450年「歴史館(仮称)」完成イメージ

